



S I H D

<2020年度中間期 決算説明会>

池田泉州ホールディングス 経営戦略について

2020年11月27日

池田泉州ホールディングス

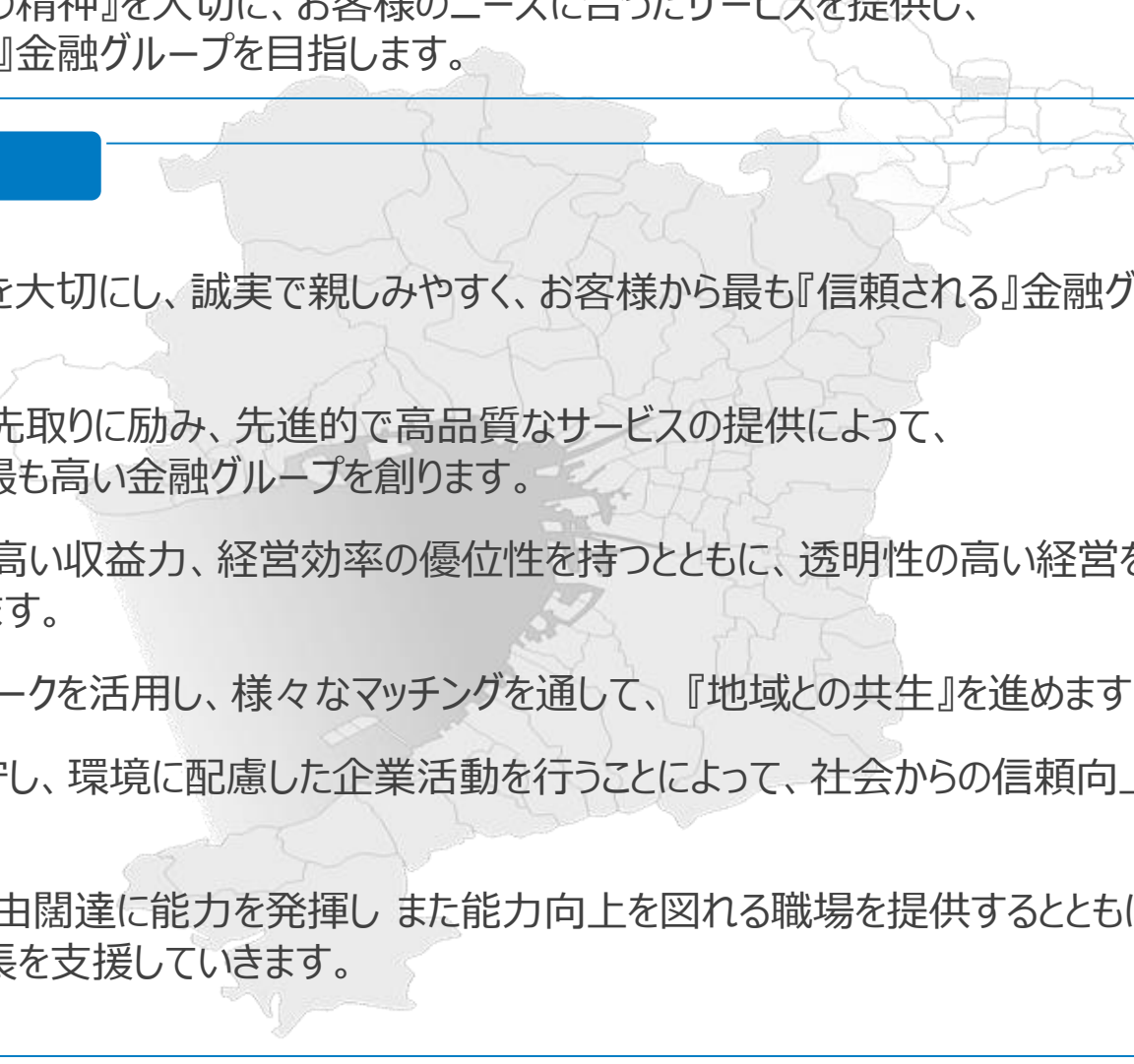
池田泉州銀行

1.経営理念

経営理念

『幅広いご縁』と『進取の精神』を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に『愛される』金融グループを目指します。

経営方針

- 
- ① 人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客様から最も『信頼される』金融グループを創ります。
 - ② 情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
 - ③ 健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
 - ④ 産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、『地域との共生』を進めます。
 - ⑤ 法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
 - ⑥ グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

2. 池田泉州ホールディングスグループの概要

1 グループの沿革



2 池田泉州銀行の概要

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取兼CEO 鷗川 淳
資本金	613億円
店舗数	139ヶ店
店舗外ATM	236ヶ所(駅のATM 112ヶ所含む)

(20年9月末現在)

3 全国・近畿地区における当行の順位

	全国地銀 (101行中※1)	近畿地銀 (8行中)
預金残高	第24位	第4位
貸出金残高	第22位	第3位
不良債権比率	第1位	第1位
外貨両替取扱高 ※2	第1位	第1位

(20年9月末現在／当社調べ)

※1：第四銀行と北越銀行は合算して算出

※2：地銀64行、近畿地銀7行中 19年度下期実績

I .2020年度中間期決算と第4次中期経営計画の進捗

I -1.第4次中期経営計画の進捗

再掲



第1の矢

B/S問題
の解決

済

有価証券含み損の抜本的な処理

- 純投資の含み損益はプラスに
- 抑制的な運用を継続

(有価証券含み損益推移)

(億円)

	17/3	18/3	19/3	20/3	20/9
純投資	▲212	▲117	+5	+18	+32
債券	+7	+3	+10	▲1	+2
外国債券	▲162	▲34	▲2	-	-
REIT	+28	+8	+33	+36	+36
投信・ファンド	▲86	▲95	▲36	▲16	▲7
うち米ドル債F	▲59	▲63	-	-	-

第2の矢

P/L問題
の解決

済

店舗体制の見直し

- 店舗内店舗・ダウンサイジング、エリア制導入
 - ・店舗内店舗（全21ヶ店実施）
 - ・エリア制移行（61エリアに再編）
- 営業店事務の効率化
 - ・窓口業務のタブレット化
 - ・事務のセンター集中

第3の矢

実践
ステージ

徹底した
ソリューションビジネスで
地域のお役に立つ金融機関へ

Vision'25

次の10年を睨み、2025年
大阪・関西の飛躍の年
に向けて当社グループの
ありたい姿として
『Vision'25』を策定

- 第4次中計の拡大・前倒し（「3本の矢」戦略）は完遂、『Vision'25』の実践ステージへ
- 足下では、コロナ影響により収益の先行きが不透明であるが、第5次中計（21年度～）で『Vision'25』を踏まえた新たな成長戦略を実現していく

(億円)		2015	2016	2017	2018	2019	2020	
							中間	年度予想
当期純利益	実績（予想）	164	122	83	61	39	45	(40)
本業利益	実績（予想）	31	▲19	▲6	39	45	28	(34)
体質強化コスト (▲)	B/S問題（有証含み損処理）				92	31	0	(0)
	P/L問題（店舗減損費用）				19	5	0	(1)
	（与信費用）				23	25	8	(40)

第5次中計

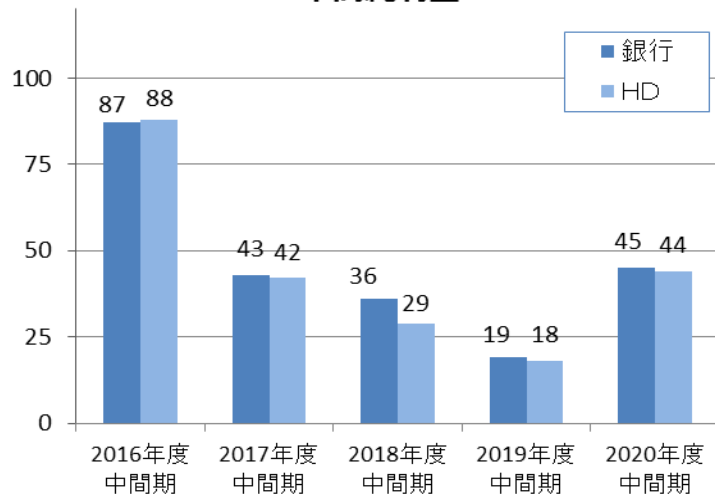
『Vision'25』
を踏まえた
成長戦略
策定へ

I -2.2020年度中間期の業績（損益の状況）

(単位:億円)

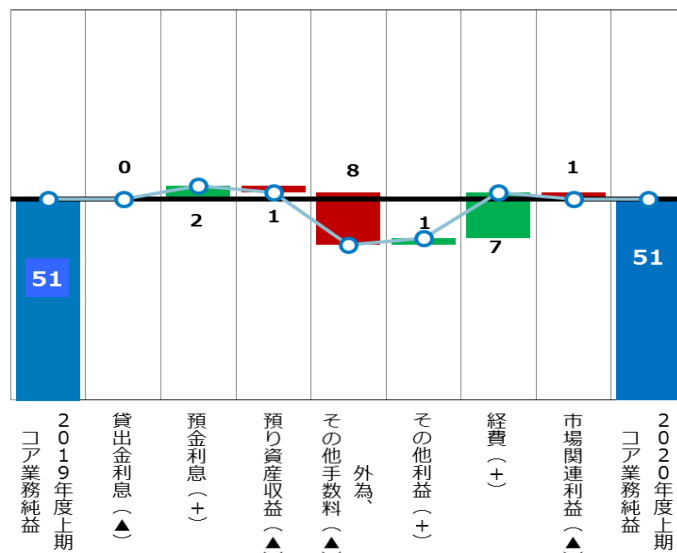
(単位:億円)

中間純利益



コア業務純益の状況

(単位:億円)



(池田泉州ホールディングス連結)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比	公表比
1 経常利益	17	54	37	29
2 税金等調整前中間純利益	20	54	34	
3 親会社株主に帰属する中間純利益	18	44	26	24

(池田泉州銀行単体)

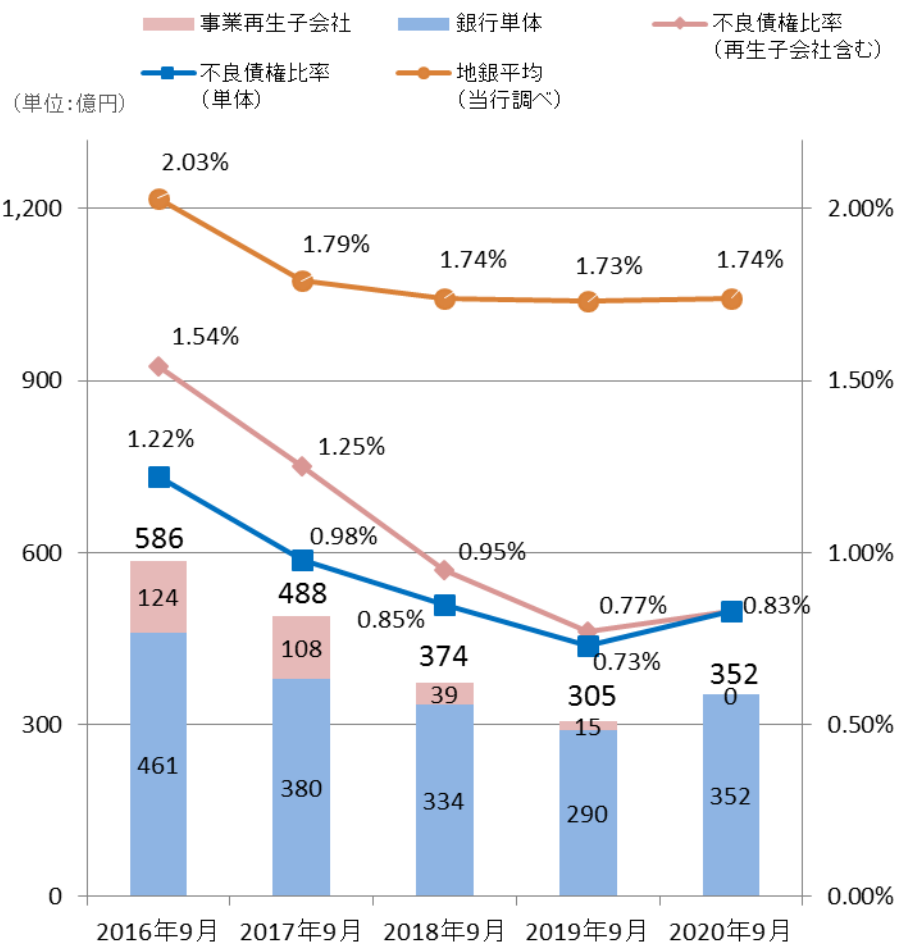
4 業務粗利益 ①	232	257	25	
5 経費 (▲)	210	203	▲7	
6 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	22	54	32	
7 コア業務純益	51	51	0	
8 コア業務純益 (除く投信解約損益)	51	49	▲2	
9 国債等債券損益 ②	▲29	3	32	
10 一般貸倒引当金繰入額 (▲) ③	▲2	4	6	
11 業務純益	25	49	24	
12 臨時損益	▲11	0	11	
13 不良債権処理額 (▲) ④	18	3	▲15	
14 株式等関係損益	12	3	▲9	
15 その他	▲5	1	6	
16 経常利益	13	50	37	30
17 特別損益	2	▲0	▲2	
18 税引前中間純利益	16	50	34	
19 法人税等合計 (▲)	▲2	4	6	
20 中間純利益	19	45	26	25
21 コア業務粗利益 ①－②	261	254	▲7	
22 与信関連費用 (▲) ③＋④	15	8	▲7	▲7
23 本業利益	19	28	9	

※本業利益＝預貸金利益（貸出金平残×預貸金利回り差）＋役務取引等利益－営業経費

I -3.与信関連費用

(単位：億円)

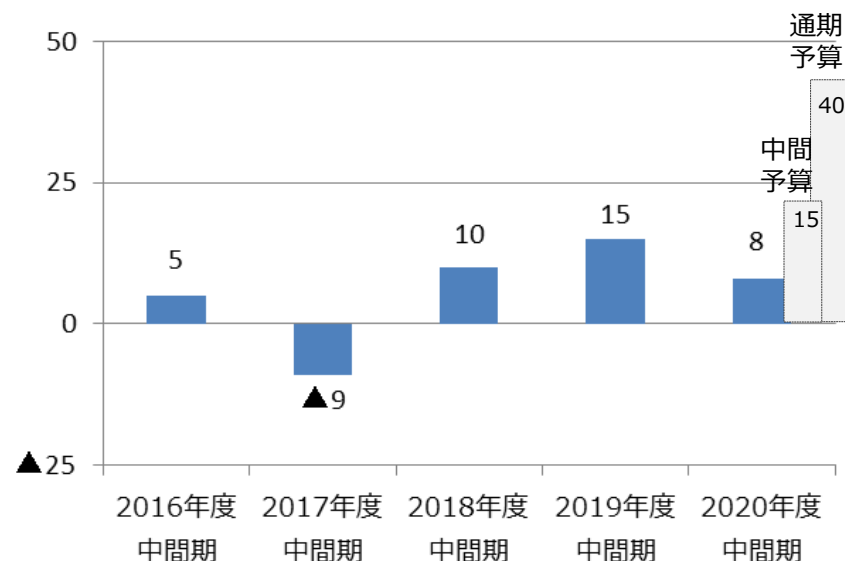
金融再生法開示債権 不良債権比率



	2019/9末	2020/9末	前年比
金融再生法開示債権	305	352	47
破産更生債権等	32	15	▲ 17
危険債権	201	281	80
要管理債権	57	56	▲ 1
事業再生子会社	15	-	▲ 15

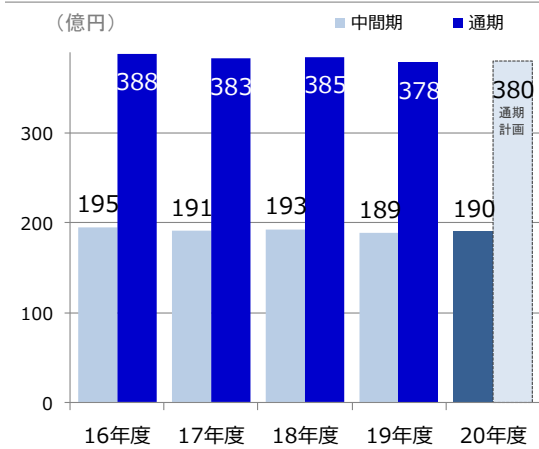
(単位：億円)

与信関連費用

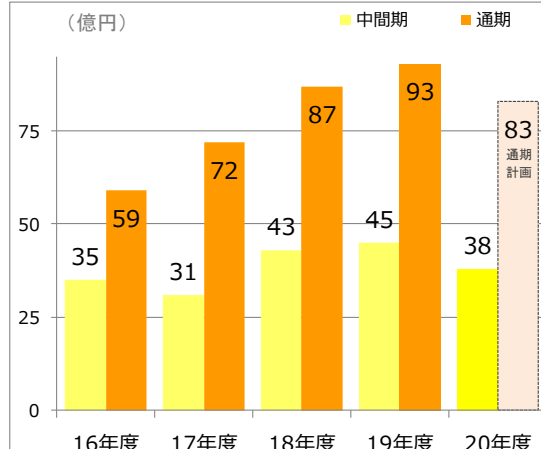


I -4.中間決算 本業利益のポイント

預貸金収支



非金利収益



(ポイント)

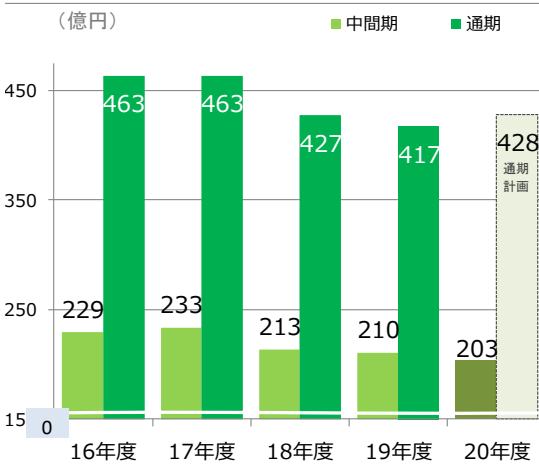
① 預貸金収支

- コロナ影響を受けた地元取引先の資金繰りの応援に注力、事業性貸出のボリュームが増加、預貸金収支は改善（前年同期比+1億円）

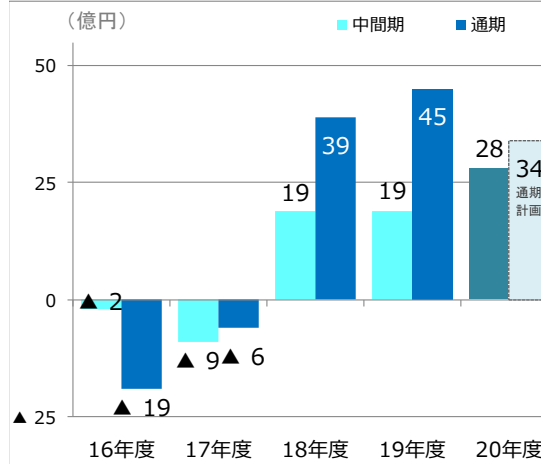
② 非金利収益

- 緊急事態宣言下の営業自粛影響があったものの、5月解除以降は持ち直し、38億円で着地

経費



本業利益



③ 経費

- 中間期の経費は計画以上の削減が進み、203億円で着地。通期も計画を下回る見通し

④ 本業利益

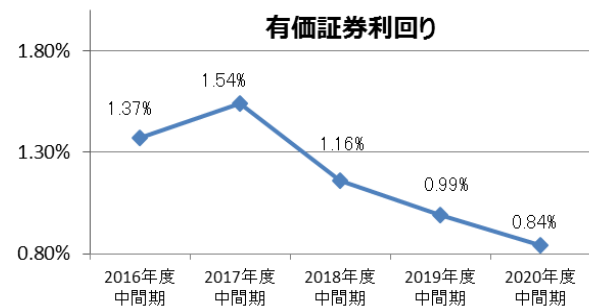
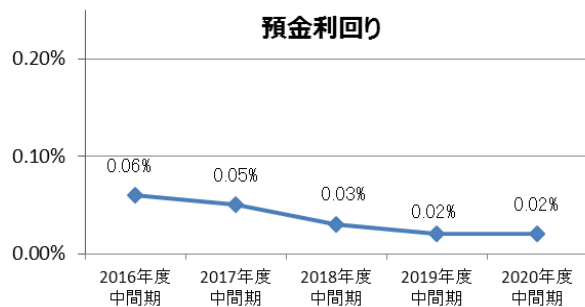
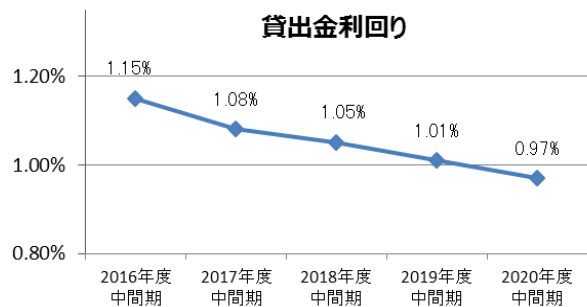
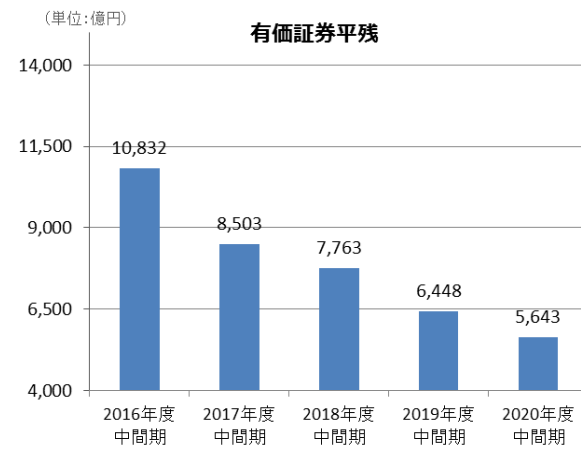
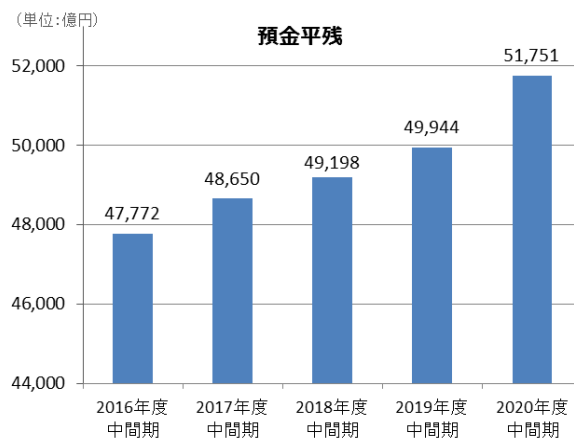
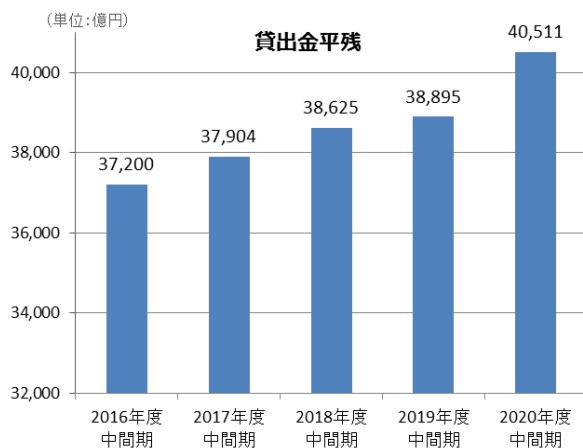
- 非金利収益は減少するものの、預貸金収支・経費が改善、本業利益は28億円と増加

I -5.資金利益

	2019年度中間期	2020年度中間期	(単位：億円) 前年比
資金利益	215	215	0
うち貸出金利息	196	196	0
うち預金利息	▲ 7	▲ 5	2
うち有価証券利息	32	23	▲ 9

(ポイント)

- 中小企業中心に貸出金利回りは低下するも、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出金平残が大幅に増加し、貸出金利息は横ばい
- 預金利息は利回り低下により、2億円減少
- 有価証券利息はリスク抑制方針の下、9億円減



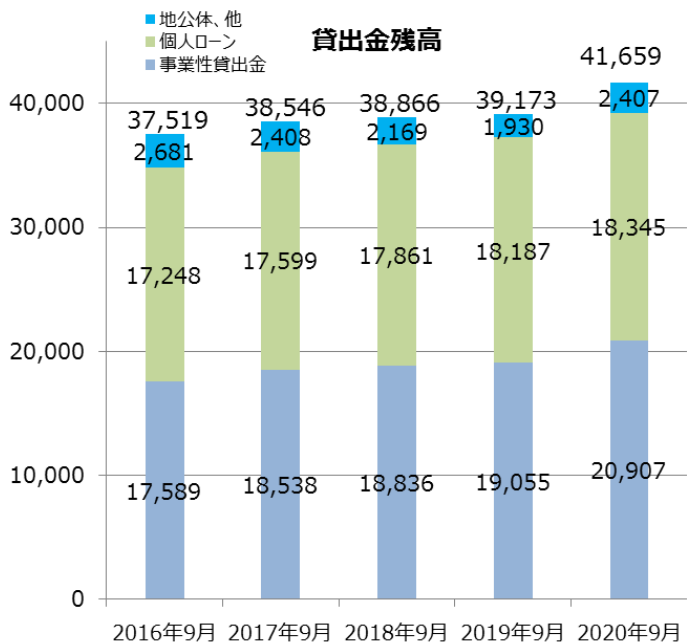
I -5 (1) 貸出金

(単位：億円)

	2019/9末	2020/9末	前年比
貸出金	39,173	41,659	2,486
事業性貸出金	19,055	20,907	1,852
大・中堅企業	3,948	4,242	294
中小企業	15,106	16,665	1,559
地公体、他	1,930	2,407	477
個人ローン	18,187	18,345	158
住宅ローン	17,636	17,777	141
その他ローン（消費性ローン）	551	567	16
携帯ローン	0	0	0

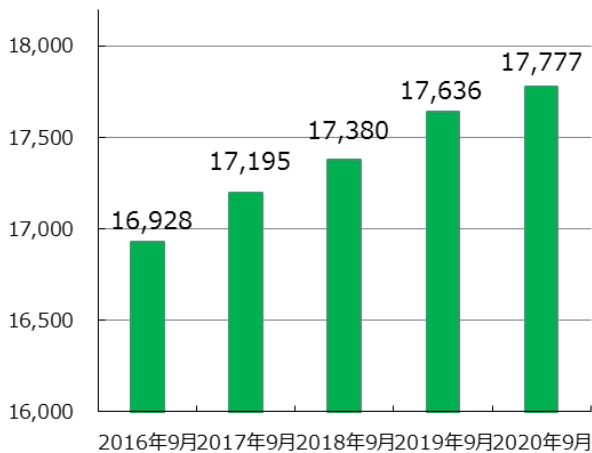
(ポイント)

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資金需要の増加に伴い貸出金残高は大幅に増加
- 地元中小企業向け貸出が1,559億円増加、事業性貸出全体では1,852億円増加し、20年9月末で2兆907億円の
- 住宅ローン残高も141億円の増加

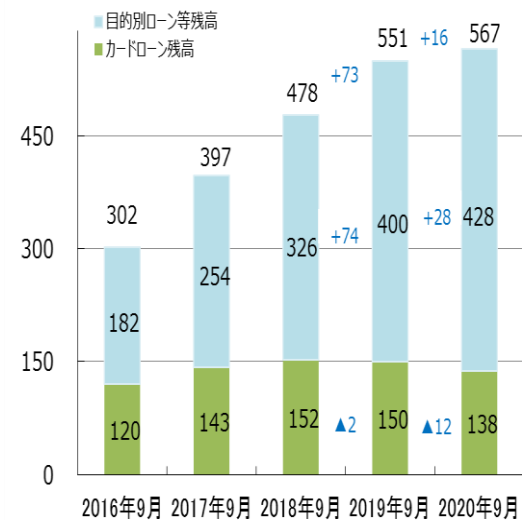


残高（億円）

住宅ローンの推移

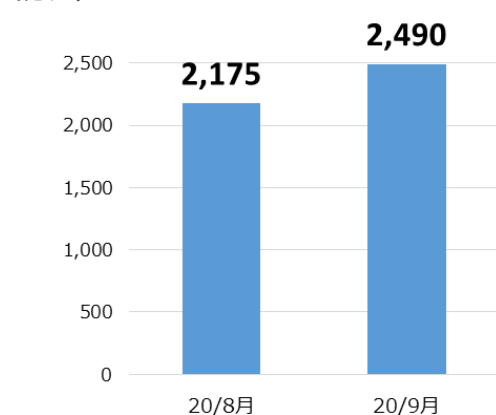


残高（億円） 消費性ローン（除く携帯ローン）の推移



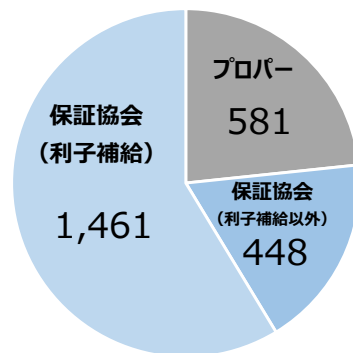
I -5 (2) コロナ影響

コロナ関連融資残高

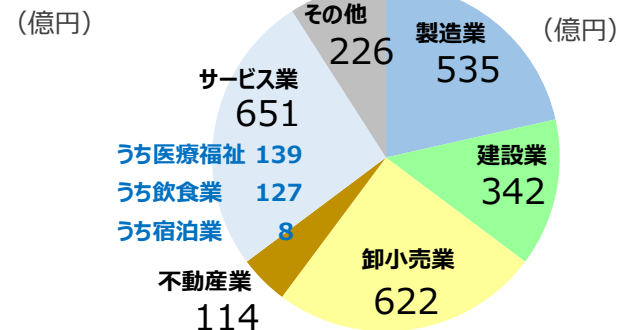


コロナ関連融資
(20年9月残高)
の内訳

コロナ関連融資の内訳 (制度別)

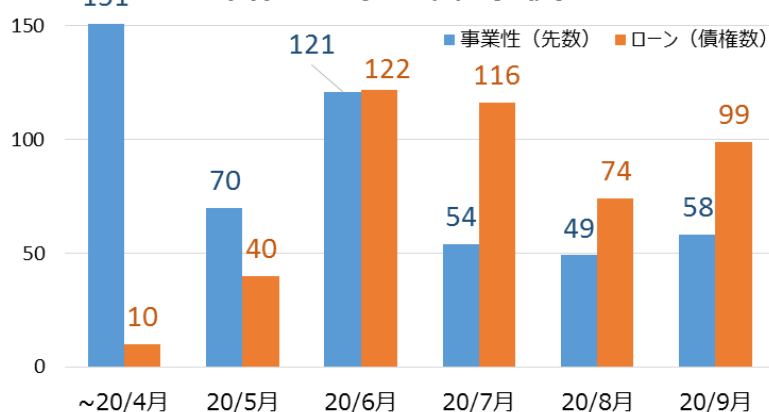


コロナ関連融資の内訳 (業種)



(先/件)

条件変更 (月別実行推移)



(ポイント)

- 地域金融機関として、地元の中小企業・個人の資金繰りを応援 (資金繰り支援・保証協会の事務サポート他)

(コロナ関連融資)

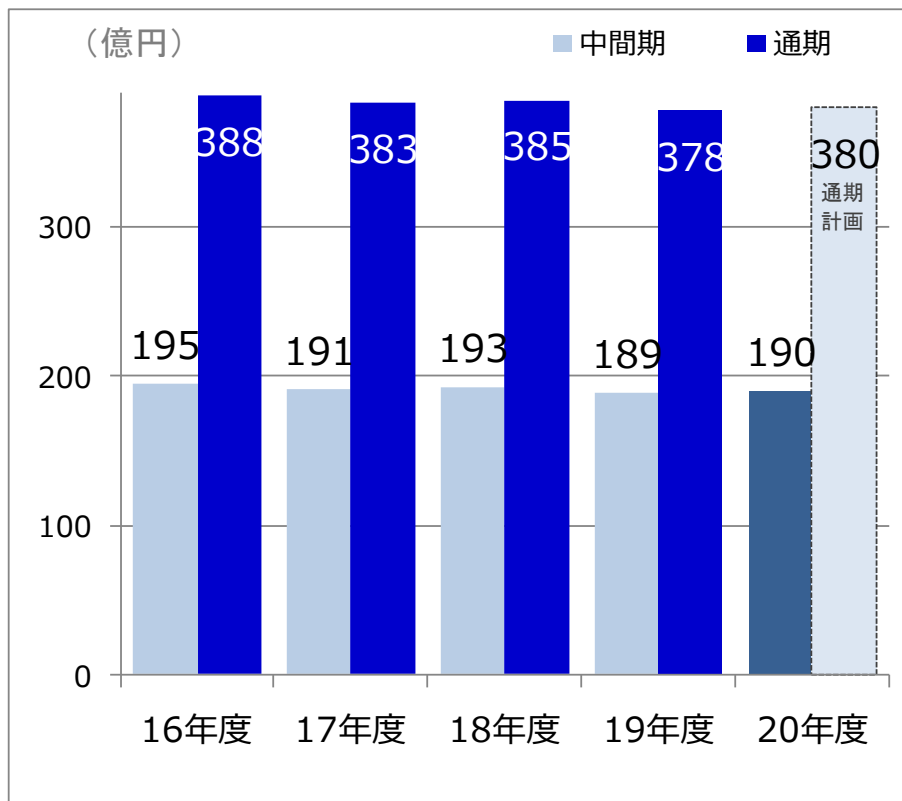
- ・夏場以降も、引き続き増加傾向を継続
- ・制度別：保証協会 (利子補給) が残高の58%
- ・業種別：サービス業が26% (うち飲食業5%)
※宿泊・飲食業は貸出ポートフォリオ全体の2.1%

(条件変更)

- ・件数は落ち着きつつあるが、高止まり
- 引き続き、迅速な対応により地元取引先を応援していく

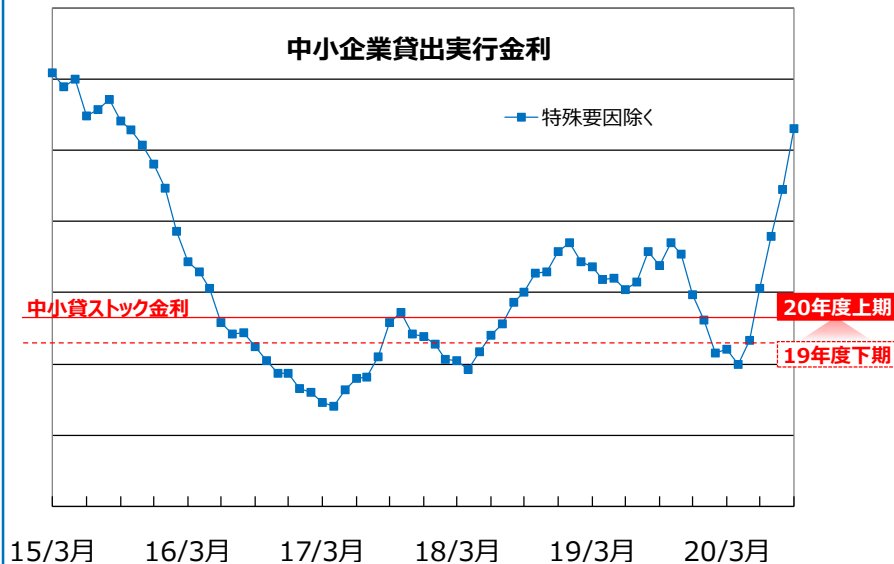
I -5 (3) 預貸金収支

預貸金収支



(ポイント)

- 中小企業貸出は、「質+量」への切替えメイン化を軸に推進
- 20年上期に関しては、コロナ関連融資増加の影響が大
- 無担保無利子保証を中心に中小企業貸出の実行金利を押し上げ



- 個人ローン
 - ・全期間固定金利住宅ローンのご利用促進
(20年上期：全期間固定住宅ローン取組比率13.4%)

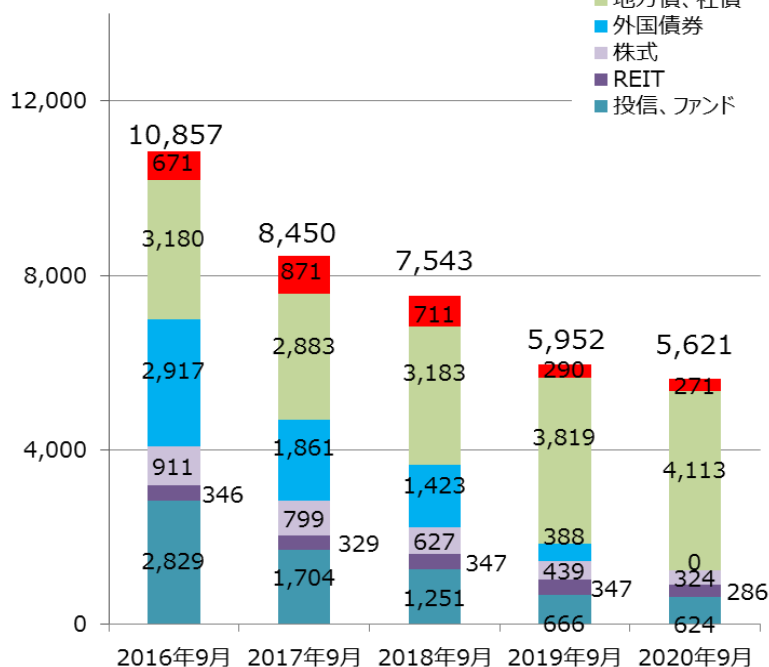
I -6.有価証券

(単位：億円)				(単位：億円)			
	2019/9末	2020/9末	前年比		2019/9末	2020/9末	前年比
有価証券残高	5,952	5,621	▲ 331	その他有価証券評価損益	168	111	▲ 57
債券	4,110	4,385	275	債券	15	2	▲ 13
外国債券	388	-	▲ 388	外国債券	24	-	▲ 24
株式	439	324	▲ 115	株式	79	78	▲ 1
R E I T	347	286	▲ 61	R E I T	50	36	▲ 14
投信・ファンド	666	624	▲ 42	投信・ファンド	▲ 1	▲ 6	▲ 5

(単位：億円)

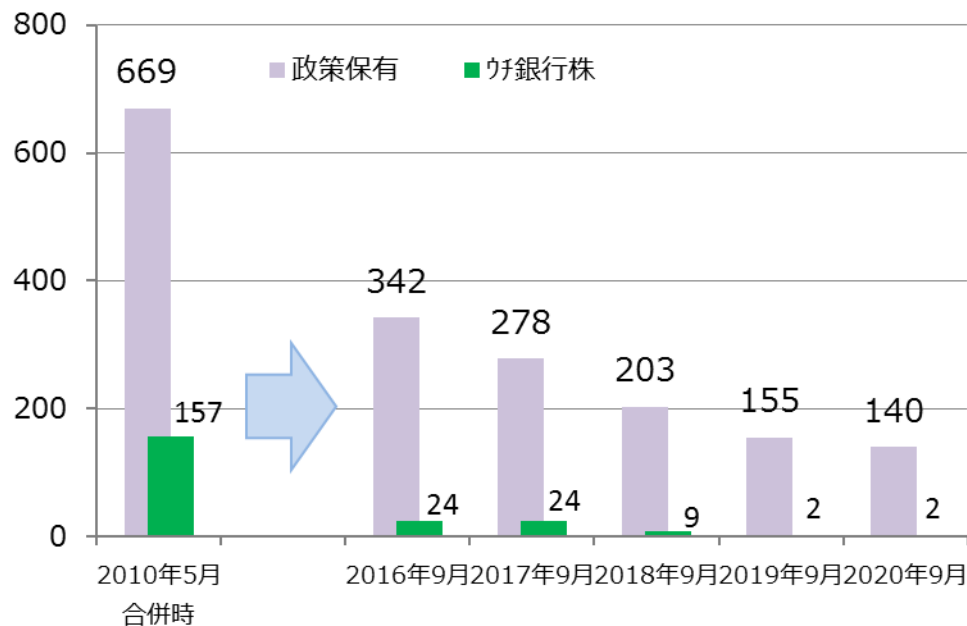
有価証券残高

- 国債
- 地方債、社債
- 外国債券
- 株式
- REIT
- 投信、ファンド



(単位：億円)

政策保有株式（上場）の簿価残高推移



I -7.非金利収益

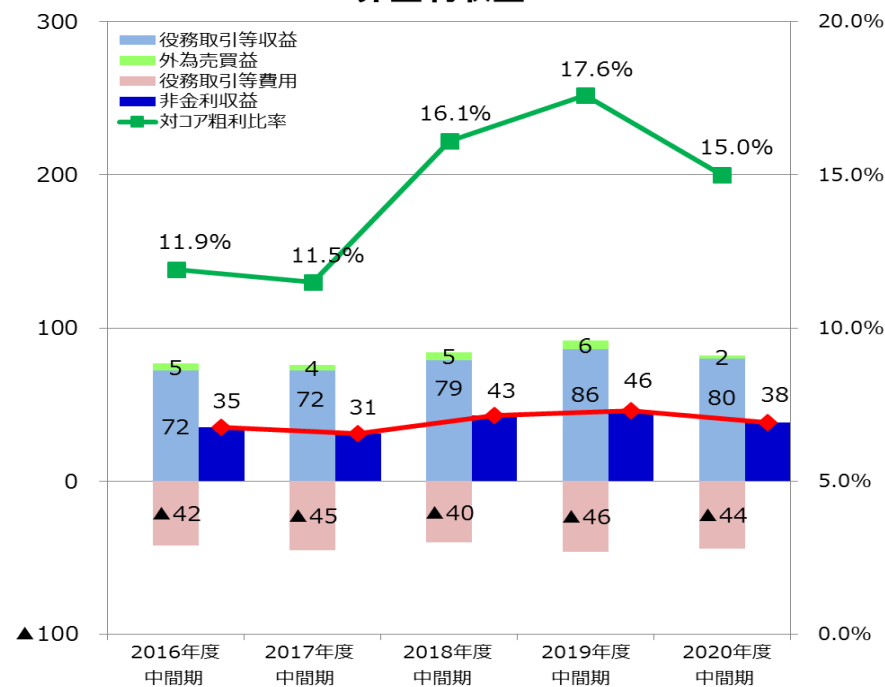
	2019年度中間期	2020年度中間期	前年比
役務取引等利益	39	36	▲ 3
役務取引等収益	86	80	▲ 6
投信保険販売手数料	33	30	▲ 3
〆投信販売手数料	15	18	3
〆保険販売手数料	17	12	▲ 5
その他手数料	52	49	▲ 3
〆SITT証券紹介手数料	4	5	1
役務取引等費用	▲ 46	▲ 44	2

(ポイント)

- 預り資産販売額は、投信は増加したものの、保険が減少。池田泉州TT証券も前年を下回る
- 預り資産販売は、コロナ影響が不透明なこともあり、保守的な見通しに変更
- コロナ影響もあり、インバウンド関連の外為ビジネスやM&Aや事業承継等法人関係手数料が減少

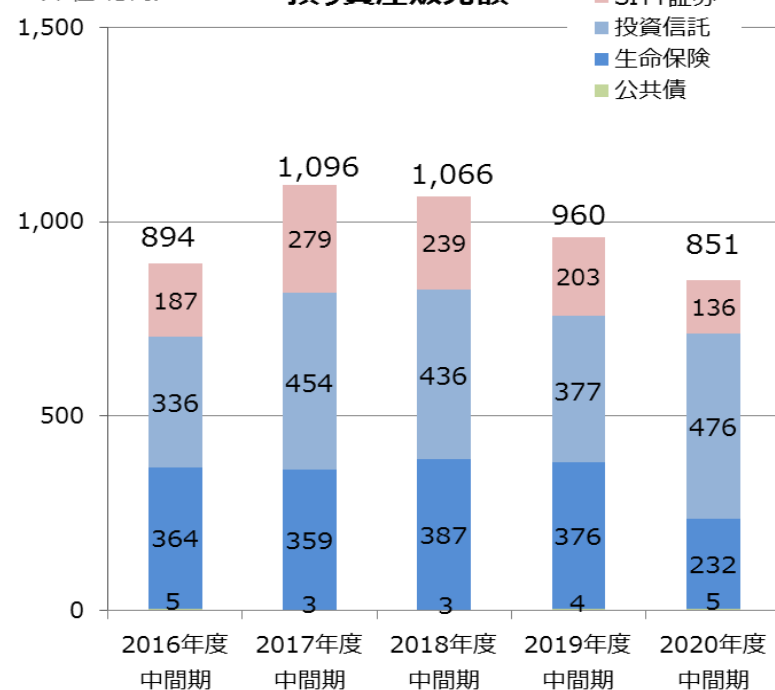
(単位:億円)

非金利収益



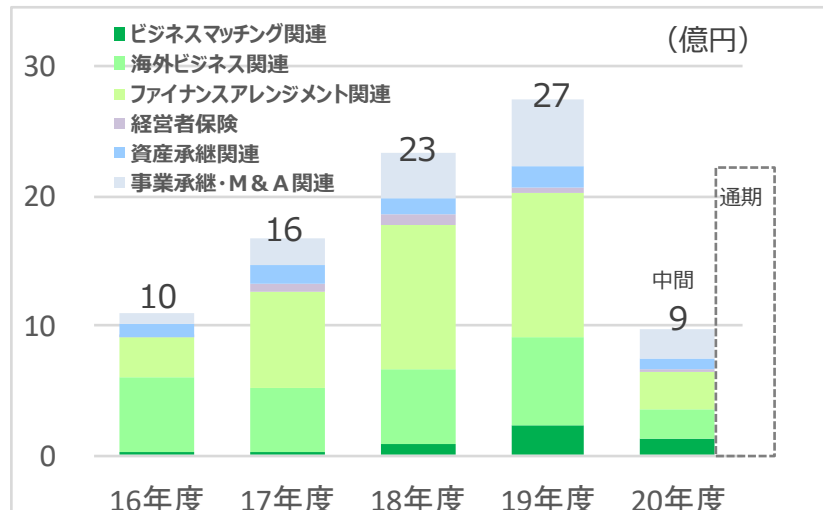
(単位:億円)

預り資産販売額

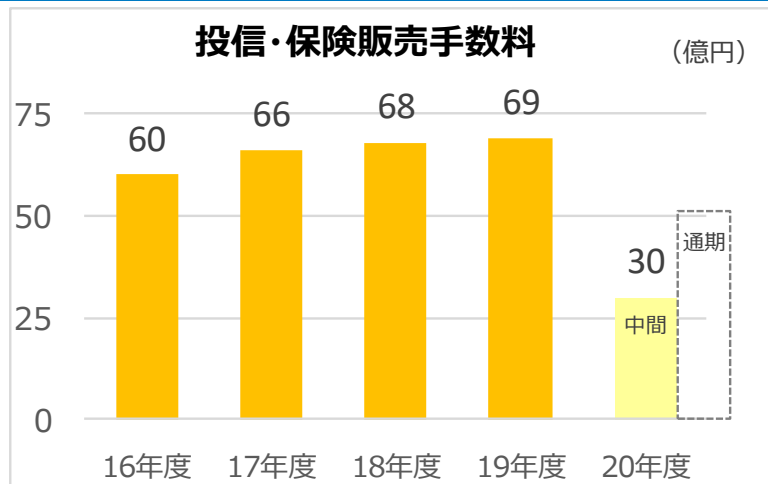


I -7 (1) 法人役務収益・個人役務収益

法人役務収益（リレーションユニット収益）



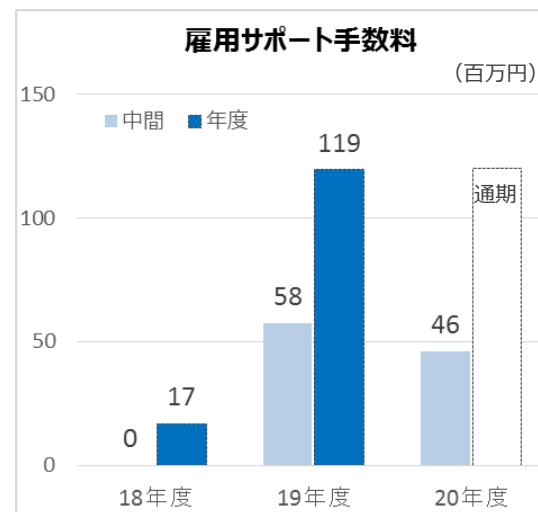
個人役務収益



(ポイント)

法人役務収益

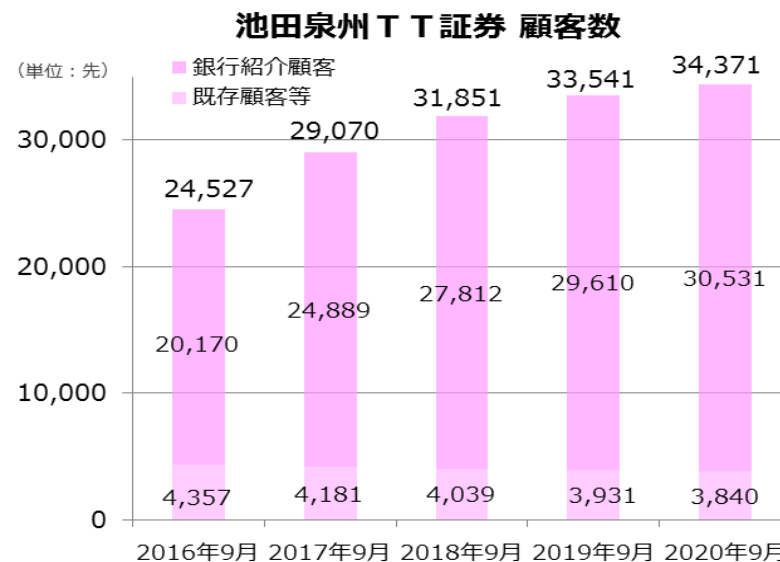
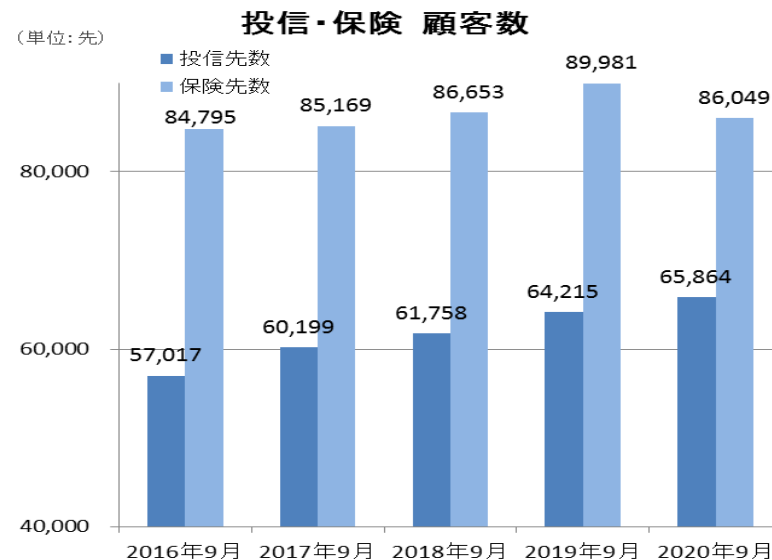
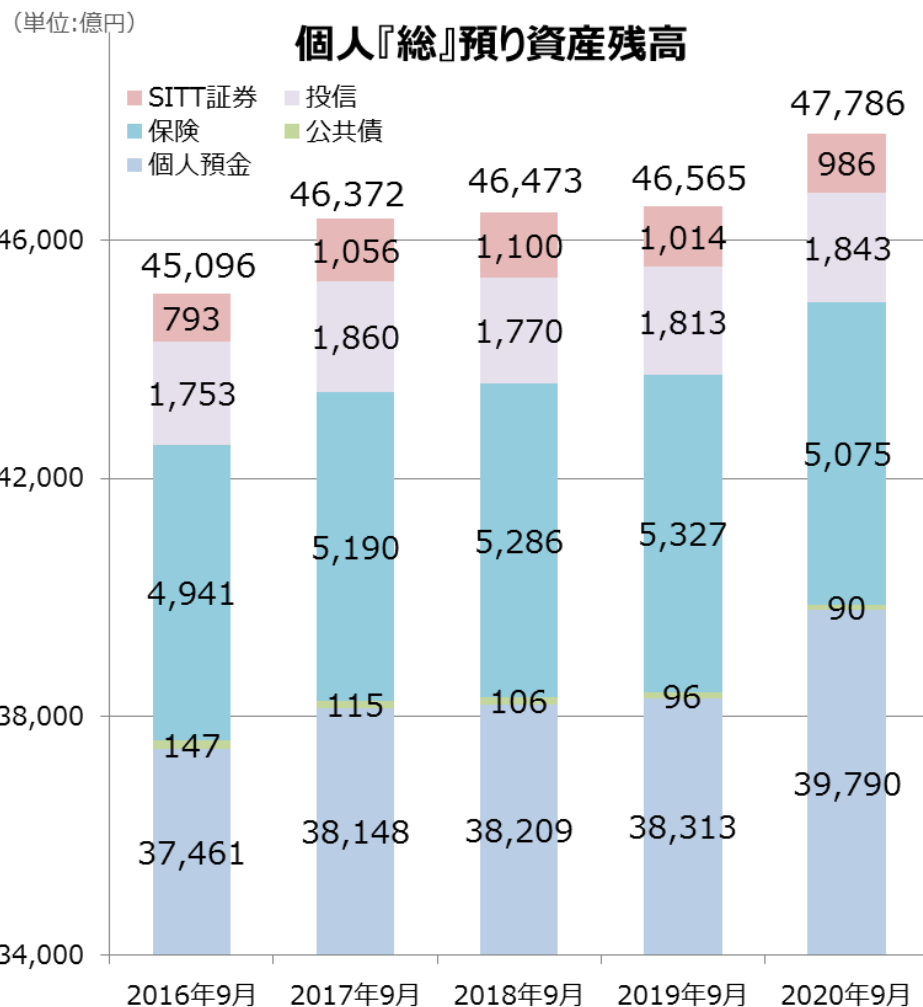
- ・コロナ禍の営業自粛等の影響もあり、M&A、事業承継等の法人役務収益は弱含み
- ・特にインバウンド関連の外為ビジネスが低迷しリレーションユニットの収益は9億円
- ・雇用サポートの取組みは多様な連携により着実な収益源に成長。引き続き注力していく



個人役務収益

- ・緊急事態宣言下の営業自粛の影響があったものの、5月解除以降は持ち直し、30億円で着地
- ・通期では、コロナ影響が不透明なことなこともあり、保守的な見通しに変更

I -7 (2) 預り資産



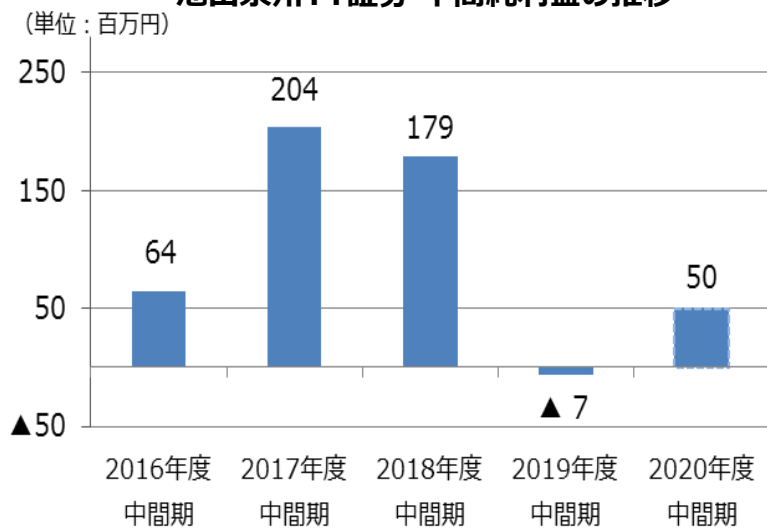
I -7 (3) 池田泉州 T T 証券

		(単位:百万円)		
(池田泉州 T T 証券)		2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比
1	営業収益	1,303	1,564	261
2	好受入手数料	627	820	193
3	金融費用 (▲)	1	1	0
4	販管費 (▲)	1,306	1,481	175
5	経常利益	▲3	81	84
6	法人税等合計 (▲)	2	28	26
7	中間純利益	▲7	50	57

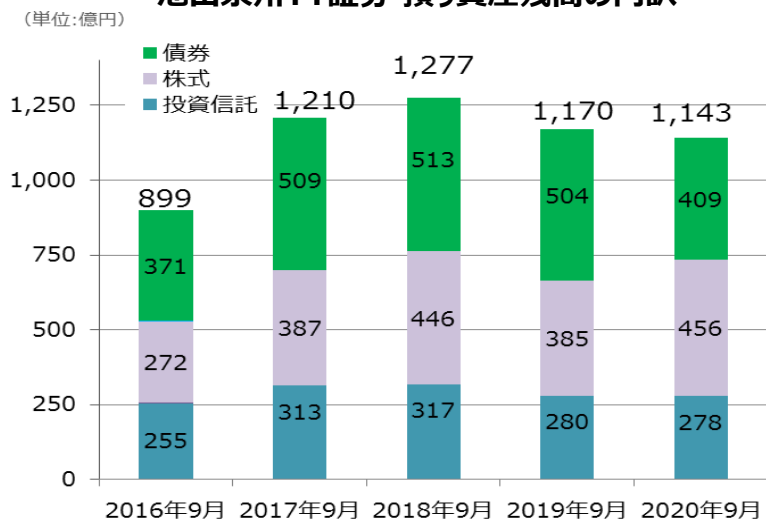
(ポイント)

- 市場環境の改善等による受入手数料の増加により黒字に転換
- 預り資産残高は微減 (1,143億円に)

池田泉州TT証券 中間純利益の推移



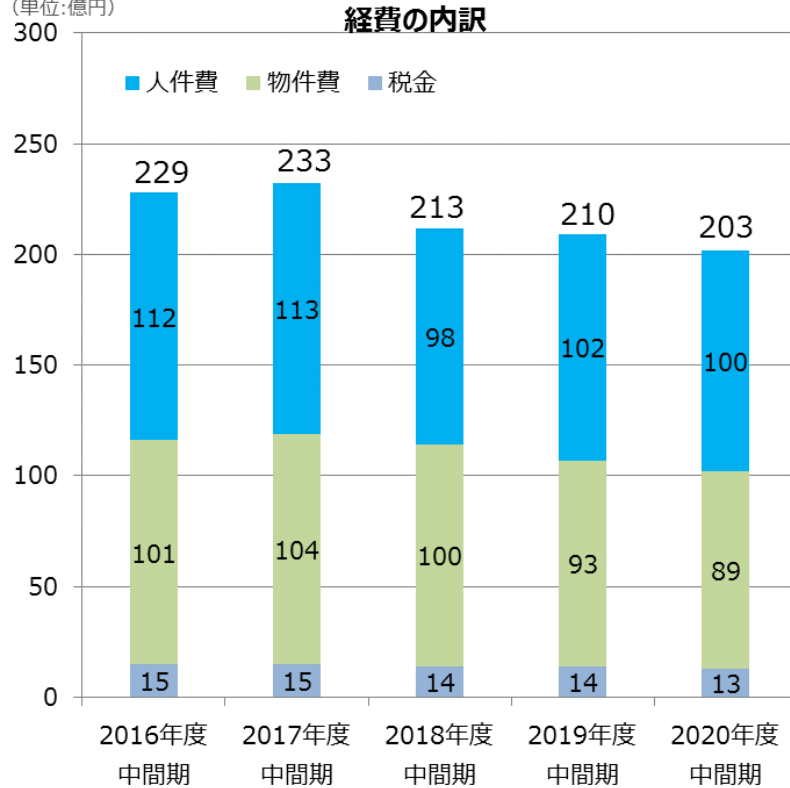
池田泉州TT証券 預り資産残高の内訳



I -8.経費

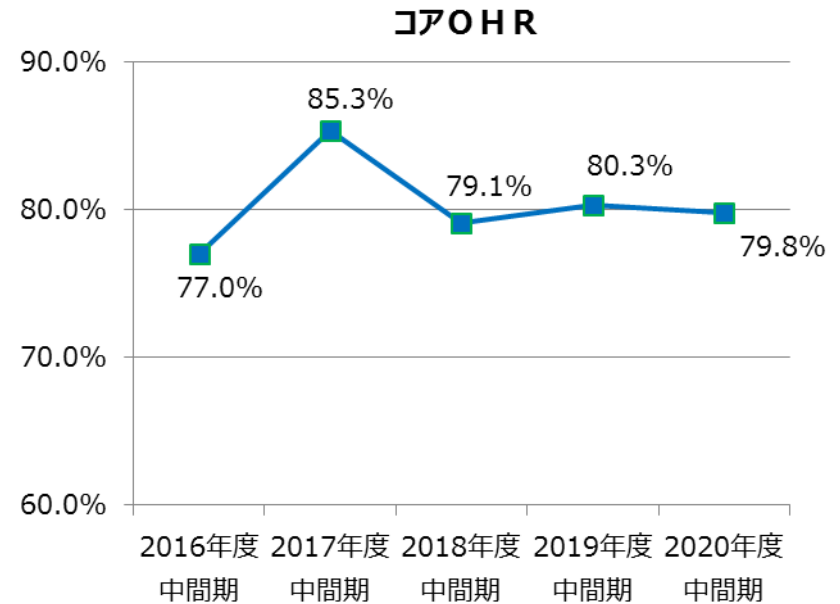
	2019年度中間期	2020年度中間期	(単位：億円) 前年比
経費	210	203	▲ 7
人件費	102	100	▲ 2
物件費	93	89	▲ 4
税金	14	13	▲ 1

(単位：億円)



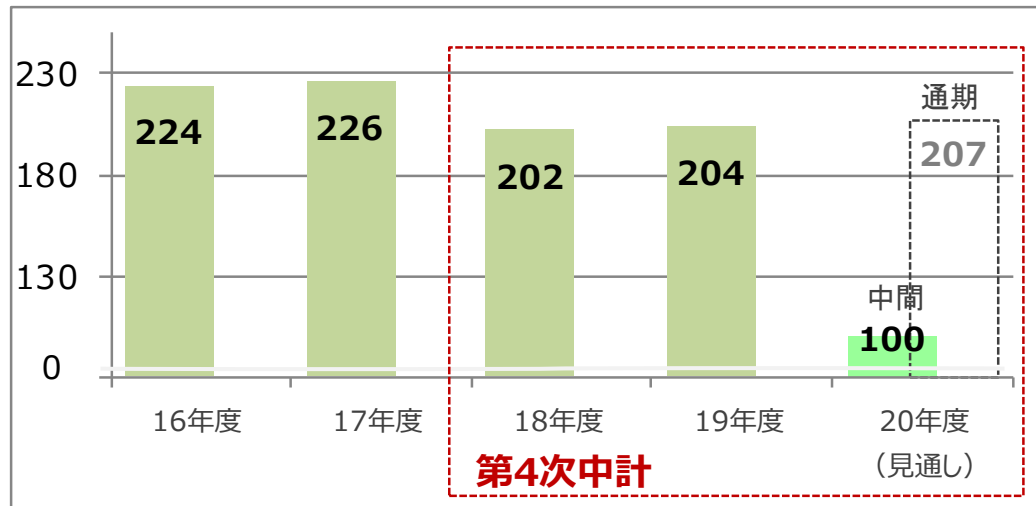
(ポイント)

- 継続したコスト改革への取組みにより
物件費を中心に経費は7億円の減少
- コアOHRも0.5%ポイント改善

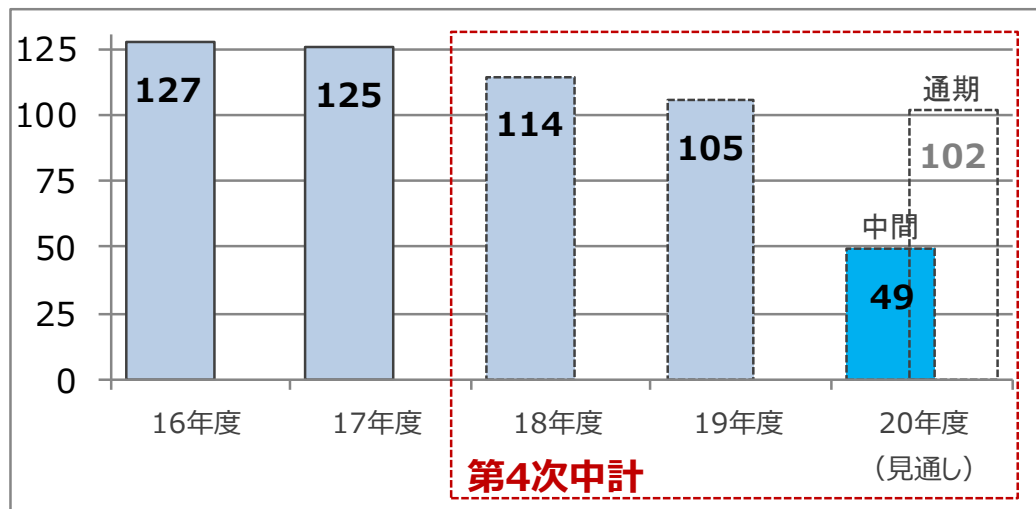


I -8 (1) コスト改革

(人件費) (億円)



(一般物件費) (億円)



(ポイント)

➤ 人件費

- ・少数精鋭の人員体制を進める中、中間期の人件費は100億円で着地 (前年同期比▲3億円/計画比▲1.5億円)

- ・通期の人件費は、賞与カット分の復枠に伴う費用増や、引当金増加により、前年比増加見通し (実質的には削減進む)

- ・なお、人件費は中計以上の削減を達成できる見込み

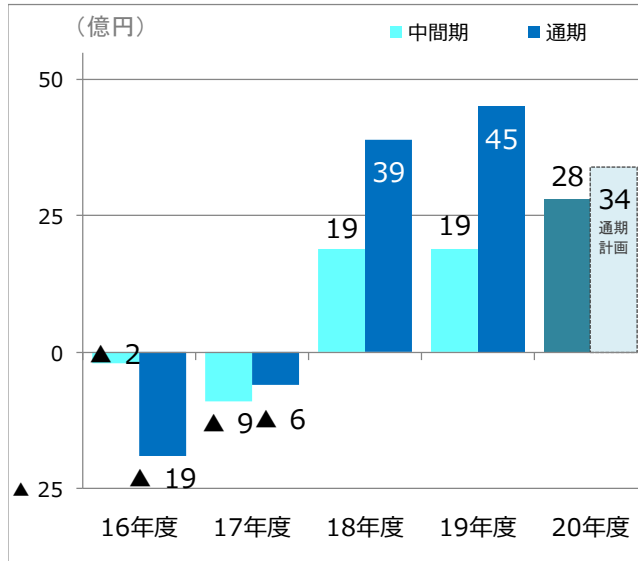
➤ 一般物件費

- ・計画以上の削減が進み、一般物件費は49億円で着地 (前年同期比▲3億円/計画比▲5億円)

- ・通期見通しにおいても、計画以上の削減を見込む

I -9.本業利益

本業利益の状況



(本業利益の推移)

	16年度 (中間)	17年度 (中間)	18年度 (中間)	19年度 (中間)	20年度 (中間)	19年度比	16年度比
① 預貸金収支	203	195	197	193	192	▲ 1	▲ 11
② 貸出金平残	37,200	37,904	38,625	38,895	40,511	+1,616	+3,311
③ 貸出金利回り	1.15	1.08	1.05	1.01	0.97	▲ 0.04	▲ 0.18
④ 預金利回り	0.06	0.05	0.03	0.02	0.02	+0.00	▲ 0.04
⑤ 預貸利回り差 (3-4)	1.09	1.03	1.02	0.99	0.95	▲ 0.04	▲ 0.14
⑥ 役務利益	30	27	38	39	36	▲ 3	+6
⑦ 営業経費 (▲)	235	232	216	213	200	▲ 13	▲ 35
⑧ 本業利益 (①+⑥-⑦)	▲ 2	▲ 9	19	19	28	+9	+30

(ポイント)

- 有価証券運用を抑制、本業で安定的な収益を計上できる体質へ転換
本業利益は18年度より黒字に転換、20年9月期においても28億円まで増加
- コロナ関連融資の増加に伴い、預貸金収支は下げ止まり
コロナ禍での役務利益が減少 (▲3億円) したものの、営業経費を前年比大きく抑制 (▲13億円)、
本業利益は前年比9億円増加

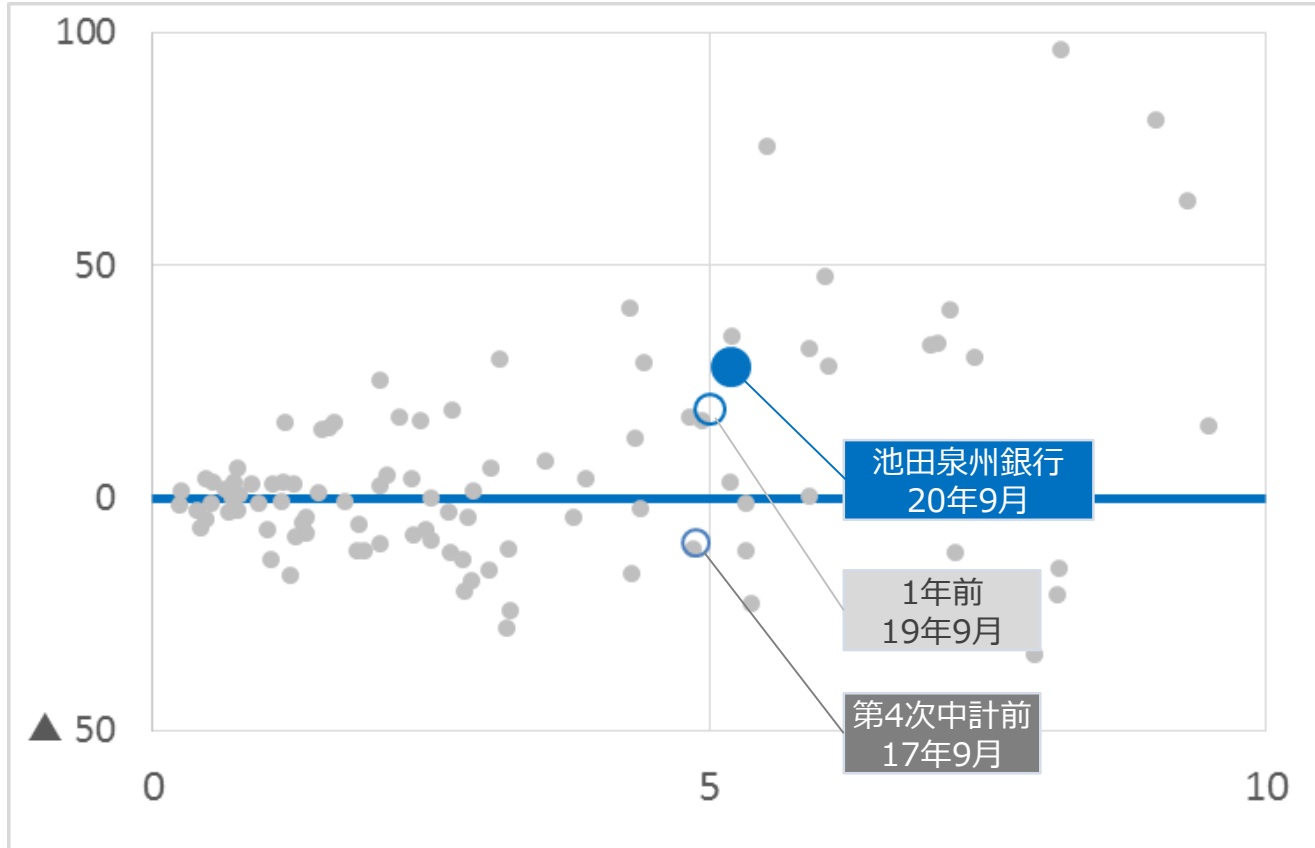
I -9 (1) 本業利益の他行比較

本業利益

(単位：億円)

地銀の預金量と本業利益 分布 (20年9月期)

※データについては、各行の開示資料を元に当行で独自に算出



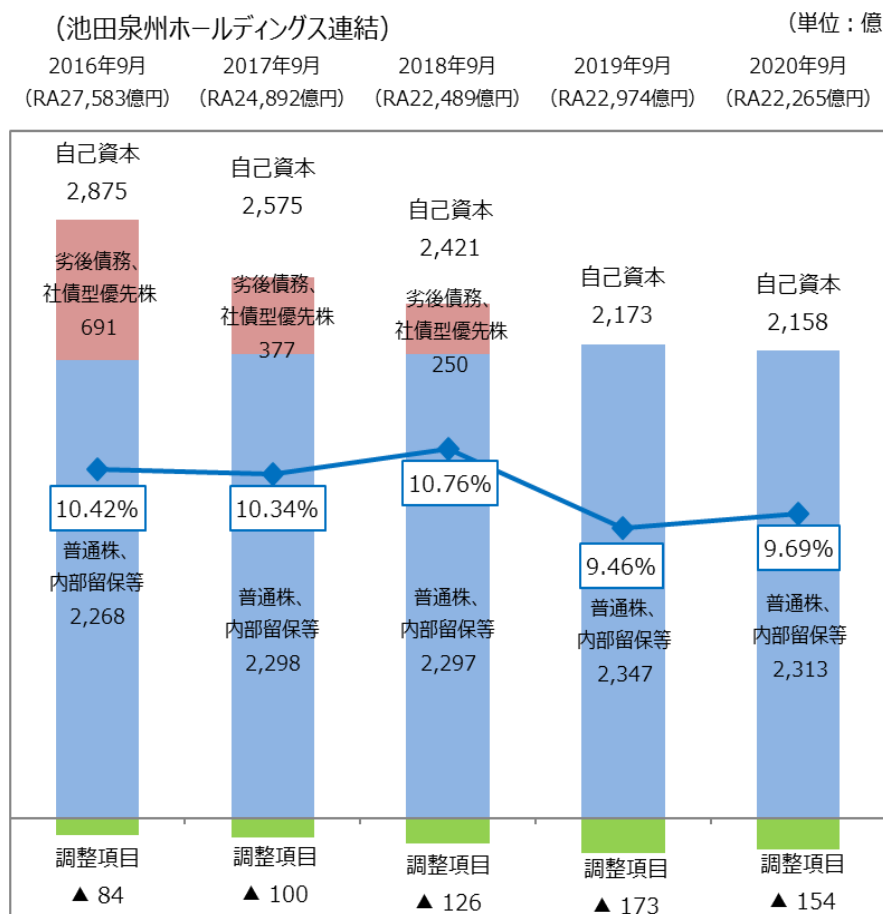
預金量
(単位：兆円)

(ポイント)

- 20年9月期は地銀45行/101行の本業利益がマイナス
- 当行は経費削減等の効果により本業利益のプラス幅が拡大

I -10.自己資本比率の状況

- 17年3月末より信用リスクの算定方法を基礎的内部格付手法に移行
- 20年9月期の自己資本比率（HD連結）は、9.69%確保



【池田泉州ホールディングス連結】		2019/9末	2020/9末	前年比
自己資本比率 (%)		9.46	9.69	0.23
自己資本		2,173	2,158	▲ 15
リスク・アセット等		22,974	22,265	▲ 709
総所要自己資本額		918	890	▲ 28
【池田泉州銀行連結】		2019/9末	2020/9末	前年比
自己資本比率 (%)		9.24	9.46	0.22
自己資本		2,120	2,104	▲ 16
リスク・アセット等		22,939	22,237	▲ 702
総所要自己資本額		917	889	▲ 28
【池田泉州銀行単体】		2019/9末	2020/9末	前年比
自己資本比率 (%)		8.58	8.76	0.18
自己資本		1,951	1,925	▲ 26
リスク・アセット等		22,716	21,963	▲ 753
総所要自己資本額		908	878	▲ 30

I -11.資本・配当政策

資本政策

劣後債務	(200億円)	:	償還済 (コスト▲2.7億円)	(18年度完了)	自己資本比率 (HD連結) 9.69%
優先株	(150億円)	:	取得・消却済 (コスト▲5.2億円)	(18年度完了)	
	250億円	:	コール期日到来時に取得・消却予定	(22年度予定)	

配当政策

- 第4次中計期間は体質強化を優先、1株配当を年間15円から7.5円配当に見直し
- 第5次中計（21年～）での成長戦略を実現し、早期の株主還元向上を目指す
- 資本コストを意識した運営（資本コスト7.39%）

	18年度	19年度	20年度（計）	...	第5次中計
HD当期純利益	61億円	39億円	40億円		策定中
1株あたり配当	15円	7.5円	7.5円		7.5円以上
株主還元率 (優先配当控除後)	86.6%	65.7%	30%以上		30%以上

業界AV.
以上の
ROE確保

I -12.20年度の業績予想

- 先行きが不透明であることから与信コストの見通しを据え置き
(通期：計画40億円、中間：実績8億円/計画15億円)
- 20年度の池田泉州ホールディングスの連結当期純利益は、前年比ほぼ横ばいの40億円を見込む

(池田泉州ホールディングス連結)

(単位：億円)

	2019年度	2020年度 (予想)	前年比
経常収益	882	800	▲82
経常利益	49	60	11
親会社株主に帰属する当期純利益	39	40	1

2020年3月末 2021年3月末
(予想)

自己資本比率	9.37%	9%半ば
配当金 (普通株式1株当たり)	7.5円	7.5円

(池田泉州銀行単体)

2019年度 2020年度
(予想) 前年比

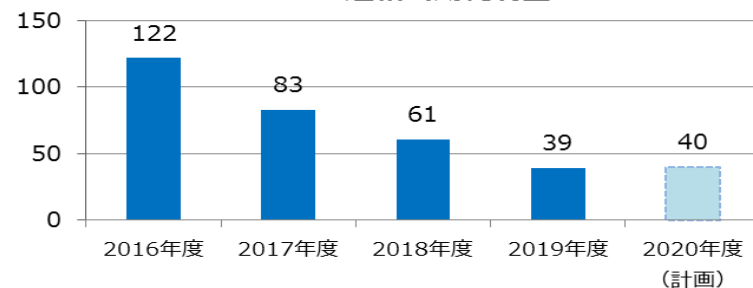
経常収益	714	630	▲84
経常利益	31	50	19
当期純利益	32	40	8
与信関連費用 (▲)	25	40	15

2020年3月末 2021年3月末
(予想)

自己資本比率 (単体)	8.48%	8%半ば
自己資本比率 (連結)	9.15%	9%前半

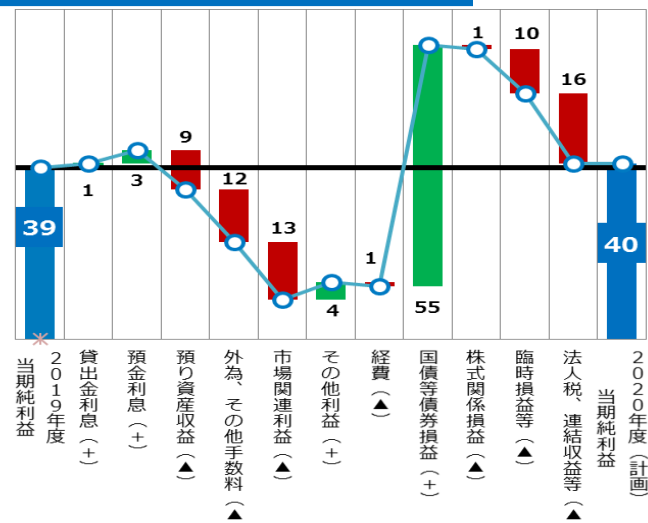
SIHD 連結当期純利益

(単位：億円)



2020年度計画 (SIHD連結)

(単位：億円)



Ⅱ.長期ビジョン

Ⅱ -1. Vision'25の位置づけ

再掲



- ・第4次中期経営計画における、B/S P/L問題解決
- ・2020年5月合併10周年

⇒ 次の10年を睨み、
2025年大阪・関西の飛躍の年に向けて
当社グループのありたい姿として
『Vision'25』を策定



2030
SDGs



2025

大阪・関西万博

将来の社会課題、お客さまのニーズ

Vision'25

徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、
自らのポテンシャルを引き上げていくことで、
誰もが安心して輝けるような未来社会づくりに貢献します。

基本方針

1. お客さまのさまざまな課題を知り、お客さまの視点に立って、最適なソリューションを的確にご提供します
2. お客さまの信頼にお応えすることで、やりがいを感じ自らも成長し、職員が多様な活躍が出来る職場を創ります
3. 事業活動を通じて、地域社会の持続的な発展と地域の皆さまの安心で豊かな暮らしづくりに貢献します

2020年5月
合併 10周年

済

済

第1の矢

第2の矢

B/S問題の
解決

P/L問題の
解決

2018

第3の矢

2020

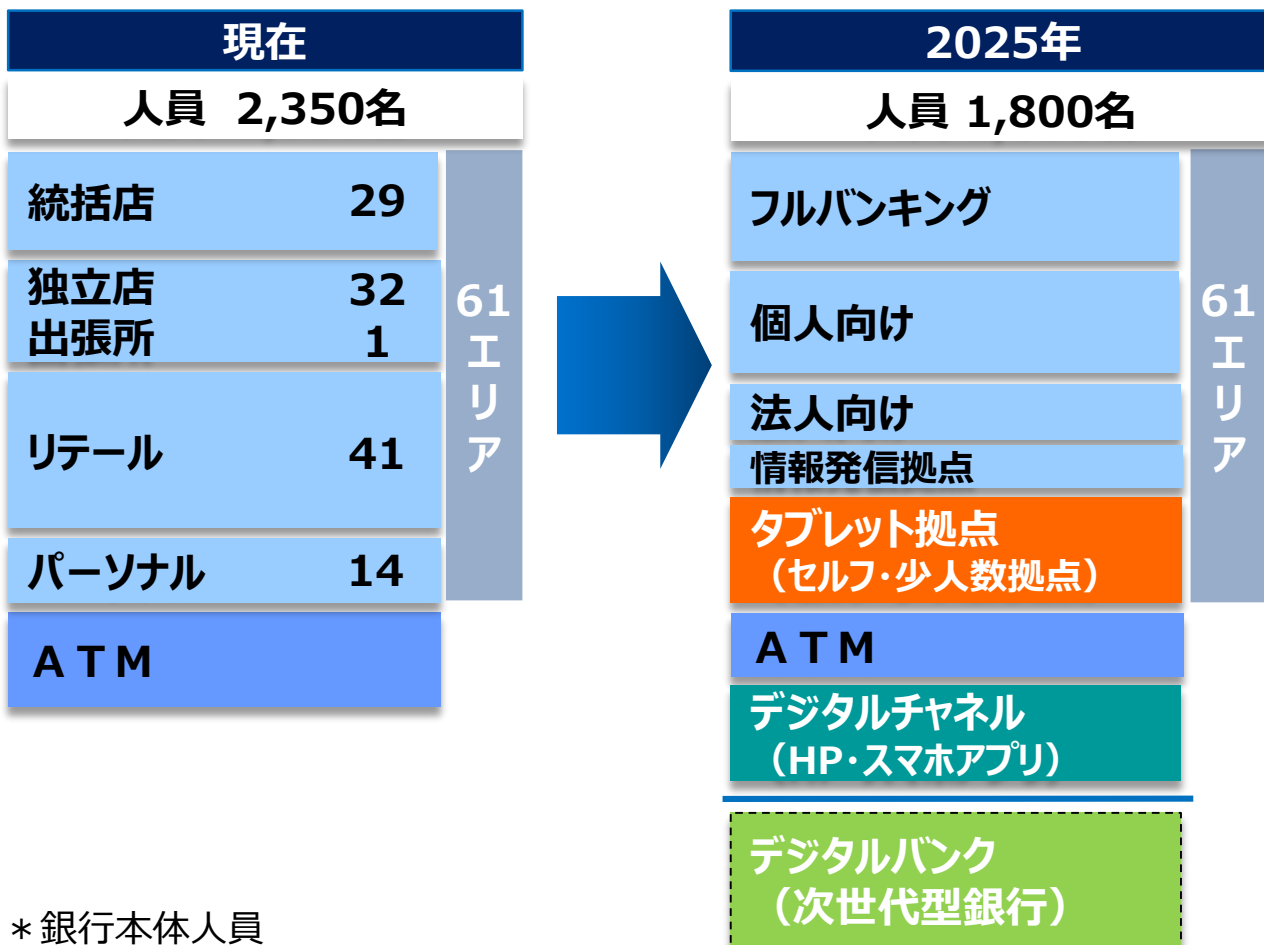
2021

第4次 中期経営計画

第5次 中期経営計画

人員の自然減により、5年先に1,800名体制*となることを見据えて、店舗・チャネル体制の再構築や重点戦略への経営資源の適正配分を実施

① 店舗・チャネル体制



【ソリューション営業】

・中小企業、富裕層集積エリアに有人店舗を配置し、相談・推進業務を展開

【銀行業務のデジタル化】

【タブレット化】

・窓口業務の80%をタブレット化
店舗以外の場所でも取引可能に
・従来型店舗の一部をタブレット
拠点に置き換え
⇒拠点網の維持と効率化を実現

【デジタルチャネル拡充】

・非対面取引による利便性を向上

【銀行自身のデジタル化】

・高度にデータを活用した新収益
源の獲得
・顧客利便を更に重視した商品、
サービスの提供

* 銀行本体人員

Ⅱ-2.Vision'25を支える体制整備

～「タブレット拠点」試行スタート

【タブレット拠点】

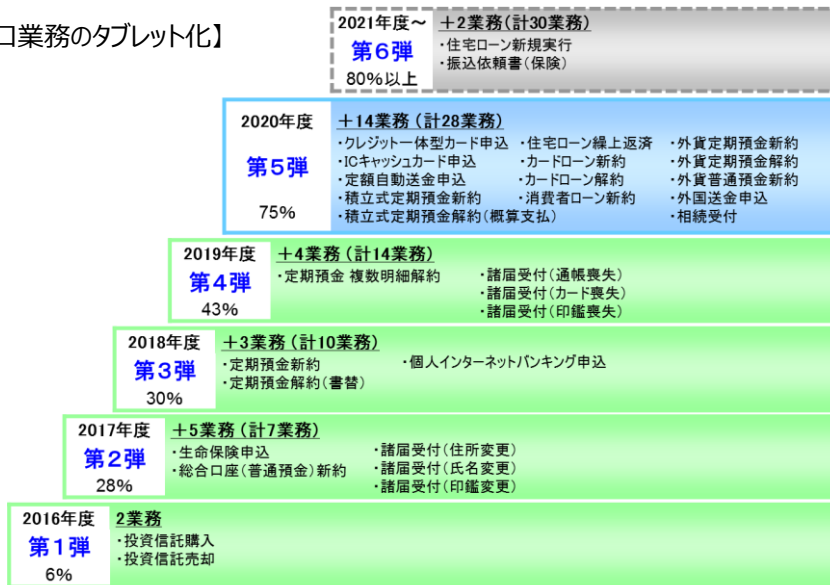
- 11月試行スタート（伊丹鴻池支店）
- サービスの質を落とさず少人数で運営（3名体制へ）
- お客さまの反応を見ながら拡大予定

＜概要＞

- タブレットでの手続 ⇒書類記入が不要／手続時間短縮
- 専門的なご相談はWeb会議で対応
- 総合受付の設置（2021年1月～）
店頭キャッシュレス化（2021年3月～）

⇒従来より進めてきた窓口業務のタブレット化を
本格的に実現

【窓口業務のタブレット化】



【店舗イメージ】



【タブレット・相談ブース】



【遠隔（Web会議）相談】



② 資源の適正配分

③ 人材戦略

・2025年の人員数・人員構成の推計 ～将来の戦力確保の見通しを把握

・重点戦略の選定

- ～お客さまニーズの徹底分析による戦略選定
- ～地域のSDGs達成に向けた戦略選定
- ～ニューノーマルを見据えた戦略策定
- ～各戦略のコスト・収益対比等による戦略選定

・資源配分計画の策定

・重点戦略に応じた計画的な人材育成の実施

- ～Vision'25で求められる人材の計画的な育成

・人事制度等の見直し

- ～職員の働きがいの向上
多様な働き方・柔軟な働き方
- ～専門・プロ人材の処遇、職能度に応じた処遇

・重点戦略を確実に実行するためのロードマップの策定

・経営資源（ヒト・モノ・カネ）の積極投入

お客さま視点に立った
最適なソリューションのご提供

やりがいを感じ自らも成長することで
多様な活躍が出来る職場の実現

地域社会の持続的な発展と地域の皆さまの安心で豊かな暮らしづくりに貢献

Ⅱ-2.Vision'25を支える体制整備

～お客さま起点、現場起点の営業体制



【営業体制の改革】

- 20年上期 営業店表彰の中止
- 20年下期 営業店の目標設定、評価体系の見直し

	これまで	見直し後
営業店目標設定	店質一律 + 自主申告	エリア個別
営業店評価	定量評価	定量評価 + プロセス評価
	営業部門と管理部門の総合評価	営業部門、管理部門 個別に評価
	表彰	絶対評価
部店長評価	営業店評価と直結	部店長のあるべき姿に基づき 定量・プロセスの両面から評価

プロセス評価体系

経営理念・Vision'25

経営理念やVision'25に基づく
持続可能な『エリア経営計画の達成』に向けたプロセス

エリア経営計画に基づく経営目標の達成
に向けた**営業力の向上プロセス**

業績向上

ソリューション
提案レベル向上

組織力向上

エリア経営計画に基づく経営目標の達成
に向けた**内部管理レベルの向上プロセス**

事務管理

コンプラ

融資運営

労務管理

洗い出された
課題や新たな
戦略を加味した
経営計画を共有

エリア長とサポート役の対話を通じた、経営目標達成へのプロセス評価を実施

Ⅱ-3. 将来に向けて ～ESG課題/SDGsへの取り組み

➤ 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて・・・

経営理念に基づき、事業活動を通じて地域の持続可能な地域社会づくりに貢献



地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム

環境 Environment

- **商品サービスを通じた環境保全活動**
・事業者向け環境に関する各種セミナーの開催
・環境応援融資／ローン 等
- **池田泉州ホールディングス自身の取り組み**
・環境に配慮した店舗づくり
・ペーパーレス化の推進 等



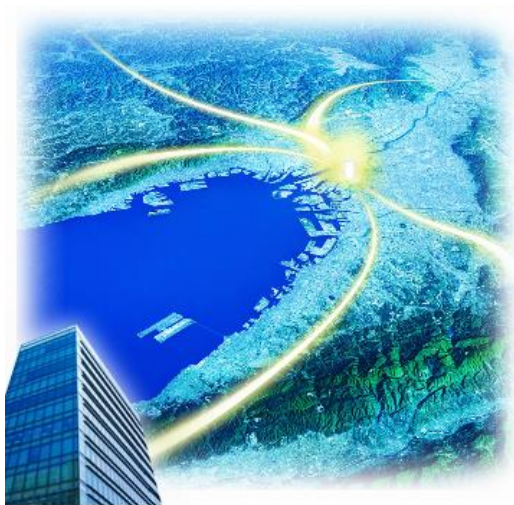
社会 Social 地域との 共存共栄

- **コロナ禍における地域の金融インフラ維持、中小企業・個人を支援**（エセンシャルワーカーとしての責務）
- 『イノベーションファンド25』を通じた新事業の創出支援
- 地域の高齢者見守り活動
- 地域の雇用サポート
- ダイバーシティの取り組み



ガバナンス Governance

- **社外の知見を活かした経営**
・社外取締役4名、社外監査役3名体制（取締役の社外比率36%）
- **社外役員との情報連携**
・社外役員の社内会議への出席により課題を共有
- **リスク・コンプライアンス体制**
・不祥事防止体制の構築



- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。